

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体 国、県 担当部課【連絡先】 商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】		・航空機燃料税（10年間、本則1/2）の軽減措置継続 ・着陸料（本則1/6）の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容 と令和2年度活動計画
								当初予算額	主な財源	
			-	-	-	-	-	-		○R元年度： 航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 ○R2年度： 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%	0	順調	航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%			
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。 								<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等を行った。 航空燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和元年度も措置継続となった。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・原油価格の変動によるコスト増。
- ・本州ーアジア間の旅客便(ペリー)等の広域交通機関との競争激化。
- ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- ・中国の景気減速及び米中貿易摩擦による国際貨物取扱の減少が懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組のコスト低減効果を活用し、継続して航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	新規航空路線の就航促進			
対応する主な課題	<p>①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港の国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、国際航空運送事業者への誘致活動を展開する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】				
		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業（誘致コンサルティング）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国際航空運送事業者を始め、物流関連事業者等への誘致活動を展開する。	
一括交付金（ソフト）	委託					52,580	15,000	一括交付金（ソフト）	OR2年度： 主に国際航空運送事業者への誘致活動を展開する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	52,580	順調	国際航空運送事業者を含め、物流関連事業者等へ個別訪問や説明会を実施するとともに、航空商談会・展示会用のPR動画等のコンテンツを作成する(航空商談会・展示会は新型コロナウイルスの影響により次年度に延期)。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	国際航空運送事業者を除く物流関連事業者等の新規参入・規模拡大が図られる一方、国際航空運送事業者に関しては個別訪問、航空展示会用PR動画作成等により、次年度につながる取組ができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・那覇空港の国際航空物流ハブ化に向けては、新規路線を呼び込んで活性化を図る必要があることから、航空事業者を始め、物流関連企業への積極的な誘致活動を展開する。</p>						<p>・国際航空運送事業者、物流関連事業者等への誘致活動を展開したところ、県が実施する実証事業において、那覇空港の貨物施設に貨物運送事業者や高付加価値製造業者の新規参入・規模拡大が図られた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成30年度に、那覇空港の貨物便の減便(90便→70便)があった。
- ・令和元年2月以降、沖縄発着の関空・上海の貨物便が運休。
- ・令和2年4月に、更なる減便(70便→50便)が予定されている。

○外部環境の変化

- ・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化。
- ・新型コロナウイルスの流行。
- ・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施しているが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客便による貨物輸送も積極的に活用していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・那覇空港は国内有数の旅客路線を有することから、貨物便のネットワークに加えて、旅客便による貨物輸送(貨物量が増えた段階で貨物便への移行)も視野に入れた誘致活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○航空物流機能の強化
主な取組	航空関連産業クラスターの形成			
対応する主な課題	③国内外で増大する航空機整備需要を取り込む航空関連産業クラスターを形成し、経済効果を十分に発揮するため、航空機整備施設を早期に整備するほか、関連産業の誘致や教育機関との連携による人材育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
<p>那覇空港内に整備した航空機整備施設を起点に、航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致や人材育成・確保に資する国内外でのプロモーション活動や広報活動等を行う。</p>		調査・検討				
		施設整備				
		関連産業の集積に向けた企業誘致				
			アクションプラン策定			
		航空関連産業人材の育成に向けた取組				
		機体整備を起点としたMR0産業の育成・集積に対する支援				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	航空機整備基地等整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
	主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	549,415	3,149,279	5,891,969	8,989,092	28,336	19,400	一括交付金(ソフト)	<p>○R元年度：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施した。</p> <p>○R2年度：航空関連産業クラスターを形成するため、企業誘致等を促すためのプロモーション活動や広報周知等実施する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	関連産業の集積に向けた企業誘致				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	企業誘致実施	100.0%	28,336	順調	航空関連産業クラスターの形成に向けた企業誘致のため、国内外の展示会、商談会及び東京でミニセミナーを開催し、広報周知を実施した。 また同クラスター会員登録制度を構築、現時点で13社登録しており、同会員やこれまで接触のあった企業あてにメールマガジンを2回送付するなど、広報周知を実施した。
活動指標名	航空関連産業人材の育成に向けた取組				R元年度					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	28,336	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国内・海外のMRO展示会や商談会へ4回参加、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があった。また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のマッチングに繋がった。 航空関連産業人材育成・確保については、これまで訴求が弱かった県内離島高校6校に直接訪問し、就職担当教諭と意見交換等を行うなど広報周知を行った。
実績値	—	—	—	—	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	人材育成・確保に資する広報活動等の実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続きプロモーションや広報活動を通して企業誘致を行う。併せて企業ニーズ調査等を行い、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討する。 航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、教育機関と意見交換・連携を行い、MRO産業の周知を行うとともに人材育成機能の拡充を図るための支援について検討を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を行うため、国内・海外のMRO展示会や商談会へ参加。昨年度の2回から4回へ取組を拡充し、計227企業・組織との面談・プロモーション活動実施した。その際、アンケートの結果51.1%の企業等が沖縄への進出に関心があると回答があり、周知広報について一定の成果が確認できた。 また同展示会等や東京ミニセミナーを通じ、県内企業と6件のビジネスマッチングの機会の創出を行うことができた。 更に同プロモーション活動において、産業集積に必要な規模等の把握や整備量の拡大を目指し海外エアラインを含めた新たな顧客獲得に向けた支援を検討するための企業ニーズの把握も併せて行った。 航空関連産業を担う人材の育成・確保に向け、これまで訴求が弱かった県内離島高校6校に直接訪問し、就職担当教諭と意見交換等を行うなどMRO産業の広報周知を行った。 				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 装備品の保管、輸出を担うパーツセンターや装備品の修理機能を備えたMRO産業を集積させるため、空港に近い地域に産業用地を確保する必要がある。
- ・ 航空機整備士など航空関連産業を担う人材の育成・確保も重要となる。

○外部環境の変化

- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するためには、沖縄において航空機体整備を拡大させることが重要であるが、アジア各国におけるMRO事業者間の競争が激化しており、取り巻く環境は厳しさを増している。
- ・ アジアの航空機数は、2038年には現在の約2.46倍に増加し、世界の約40%を占めると見込まれている。那覇空港の海外路線も急増しており、海外エアラインや海外LCCなど新たな顧客の整備受託需要が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 航空関連産業クラスターの形成を促進するため、まず航空機体整備を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策の拡充に取り組む必要がある。
- ・ 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズを把握し、那覇空港に近い地域において産業用地として活用可能性のある土地の把握や必要な用地の規模についても情報収集を行い、関係省庁及び関係市町村と産業用地確保に向けた調整を図る必要がある。
- ・ 航空関連産業を担う人材の育成・確保のため、引き続きプロモーション活動やすそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 航空機体整備事業を起点としたMRO産業の育成・集積に注力することが必要であることから、航空機の機体整備量を拡大するためのインセンティブの強化や航空関連産業に属する企業への支援策を検討する。
- ・ 航空機整備関連のパーツや装備品の保管、修理を行う事業者等のニーズの把握や航空関連産業を担う人材の育成・確保を支援するためのプロモーション活動及やすそ野拡拡大を図るための各種イベントを産学官で連携して行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備
主な取組	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		賃貸工場 6棟			賃貸工場 6棟	
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 賃貸工場6棟 (1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟) 整備に係る設計業務を実施した。 OR2年度： 賃貸工場1棟 (1,500㎡タイプ) 整備に係る工事を実施する。
一括交付金(ソフト)	直接実施	100,904	62,733	2,276,006	22,773	20,698	493,969	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	5棟建設	—	6棟建設	—	6棟に係る 設計業務	6棟に係る 設計業務	100.0%	20,698	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る設計業務を実施した。		
活動指標名	—				R元年度							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値												国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)整備に係る設計業務を完了した。
活動指標名	—				R元年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 引き続き、賃貸工場整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場の整備を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 賃貸工場整備に係る設計業務において、杭の工法や屋根の固定方法の再検討に不測の時間を要したが、関係機関や受注者との連携を密にとったことで、設計業務を完了することができ、賃貸工場整備を円滑に進めることができる。 企業等の意見及び要望を踏まえた汎用性のある施設計画を踏まえ、設計業務に反映させたことで、賃貸工場整備を円滑に進めることができる。 						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。
- ・ 賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期未入居となったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。
- ・ 今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。

○外部環境の変化

- ・ これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、引き続き、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	① 国際物流機能の強化
			施策の小項目名	○企業集積施設の整備
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。		基本計画策定	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 国際物流拠点産業集積推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望や、那覇地区物流施設整備に係る関係機関との調整を行った。 OR2年度：那覇軍港国有地部分の共同使用による産業用地確保に係る要望を引き続き行い、那覇地区再編整備に向けた環境を整える。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	47,012	55,756	-	-	0			

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の更な				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	検討の実施	検討の実施	基本計画策定	—	—	—		0 やや遅れ	<p>H29年度に策定した国際物流拠点産業集積地域（那覇地区）の再編整備計画に基づき、外部の関係機関と調整を行った。</p> <p>産業用地確保に向けて、沖縄担当大臣への要望を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係各所と調整を行い、再編整備に向けた環境を整えた。</p> <p>沖縄担当大臣へ産業用地確保に係る要望を行った。</p>	
活動指標名	物流施設整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う。				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	那覇地区整備に向けた関係各所との調整	産業用地確保・那覇地区整備に向けた調整	70.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。</p> <p>また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。</p>						<p>①国際物流拠点機能の拡充を図るため用地確保に向け、沖縄担当大臣への要望を行った。</p> <p>米軍提供施設用地の使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関に対し、再編整備事業の説明及び調整を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 物流施設整備には、多額の予算が必要であることから、県の大型プロジェクトとの兼ね合いを考慮する必要がある。

○外部環境の変化

・ 那覇空港第2滑走路の2020年3月末供用開始や同空港の農産物等輸出拠点化構想等もあり、国際物流拠点産業集積地域(那覇地区)のより一層の国際物流機能拡充の必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 那覇軍港国有地部分の共同使用などによる産業用地の確保や、那覇地区再編整備に向けた環境を整える必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 国際物流拠点機能の拡充を図るため用地拡充や、米軍提供施設用地の共同使用などを円滑に進めるため、沖縄防衛局等関係機関と連携を図る。
また、那覇地区再編整備に関するスケジュールや進捗状況に合わせて、適宜、入居企業説明会を行い、物流施設整備に向けた環境を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	沖縄県投資環境プロモーション事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
臨空・臨港型産業の集積を図り国際物流拠点の形成を促進するため、各種展示会へのブース出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRして県内への企業誘致を促進する。						
実施主体	県	沖縄への企業立地促進のため、本県の投資環境を紹介する各種展示会出展及び企業誘致セミナー等の実施。				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県投資環境プロモーション事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 県内への企業誘致促進のため、展示会に5回（国内4回、国外1回）出展、企業誘致セミナー等を10回（国内5回、国外5回）実施した。 OR2年度： 県内への企業誘致促進のため、引き続き、展示会に4回（国内3回、国外1回）出展、企業誘致セミナー等を14回（国内6回、国外8回）実施する。
一括交付金（ソフト）		133,305	190,093	147,156	109,458	110,100	72,100	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	企業誘致セミナー等開催回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	13	19	9	10	6	100.0%	110,100	順調	企業誘致セミナーや小規模セミナー等を10回実施した。実施に際しては実施規模、対象業種等の設定を変えながら、効果的なPR活動を実施した。 展示会へは5回出展し、県の施策を踏まえながら、誘致対象業種の展示会にも出展した。
活動指標名	展示会出展回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5	13	9	5	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										全ての活動指標において、計画値どおり活動を実施することができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・(国内プロモーション)各種セミナー開催及び展示会出展等のプロモーション活動においては、企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種をターゲットとした事業を実施する。 ・(国外プロモーション)小規模説明会等は企業誘致対象である分野の関係団体に対して実施するなど、ターゲットを意識した企業誘致活動を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・(国内プロモーション)企業誘致基本方針で定めた重点的な誘致対象業種を踏まえて事業を実施し、企業誘致セミナーにおいては参加対象を絞って開催した。 ・(国外プロモーション)企業誘致対象であるバイオ産業やAI・ロボット分野の現地経済団体等との連携を深め、小規模説明会を4回実施した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区にある沖縄県が管理する賃貸工場や分譲地が埋まりつつあり、沖縄県が現時点で誘致先として企業に紹介できる場所が限定されつつある。

・平成30年7月に第7次となる沖縄県企業誘致基本方針を策定し、半導体や電子機器など高付加価値な製品を製造する企業や、先端医療・バイオ産業など重点的に誘致していく業種について定めた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの影響を考慮し、国内外でのプロモーション活動の実施時期等を慎重に判断しなければならない。

・国内では、東京オリンピック・パラリンピックの実施時期を考慮し、セミナー等の開催地や開催時期を検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県企業誘致基本方針で定めた企業誘致対象業種の重点的な誘致に向けて、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・(国内プロモーション)各種セミナーの開催及び展示会出展等のプロモーション活動においては、引き続き企業誘致基本方針に基づいた誘致対象業種を重点ターゲットとした事業を実施する。

・(国外プロモーション)企業誘致対象である分野の関係団体の本拠地において企業誘致セミナーを実施するなど、各地においてターゲットを意識した企業誘致活動を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援に取り組む。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)のワンストップサービスによる、施設等の適正な管理及び立地企業の創・操業支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	302,565	303,735	68,995	74,564	85,154	134,431	県単等	OR元年度：国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行った。 OR2年度：国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の施設等の適正な管理や、立地企業に対する創・操業支援等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内企業に係る意見交換会開催数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%	85,154	順調	賃貸工場等の維持管理・修繕を行った。例年、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を2回開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から1回のみ開催となった。
活動指標名					R元年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 賃貸工場等の維持管理・修繕を適切に行った。また、うるま市や沖縄市、立地企業との意見交換会(1回)を開催し、企業に対するサポート体制の拡充を図った。こうした支援業務の推進及びPR等により、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、延べ74社の企業が立地(令和元年12月31日時点)しており、雇用者数は930人となっている。(平成31年1月1日時点)
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。 ・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。						①例年、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会を2回開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大の懸念から1回のみ開催となった。 ②平成30年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理・修繕等、様々な企業ニーズに対応するように努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・折衝中企業の特区視察対応や、立地企業の施設使用許可・補助メニュー等の手続、賃貸工場の維持管理に関する一元的な窓口業務等のニーズに迅速に対応するとともに、立地企業数の増加に伴い、こうしたニーズが増加していくと予想されるため、今後とも、より一層のワンストップサービスを強化していく必要がある。

・指定管理者制度を導入したばかりであるため、指定管理者との意見交換等を密に行い、より連携して施設の維持管理・企業支援に努める必要がある。

○外部環境の変化

・近年、分譲地、賃貸工場ともに引き合いが強く、多くの企業から問い合わせ等があり、立地企業数も毎年増加していることから、施設の管理体制を整えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区への更なる立地促進及び立地企業の安定操業のため、企業に対するサポート体制の拡充など、地元自治体との連携や、指定管理者との意見交換・連携体制の強化が必要となる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、立地企業への支援業務の更なる円滑化を図るため、うるま市や沖縄市、立地企業との定期的な意見交換会及び交流会を開催してニーズの把握に努める。

・迅速な施設の維持管理・修繕、様々な企業ニーズに対応するため、地元自治体と連携及び指定管理者との意見交換等を密に行い、連携体制強化を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	企業立地促進助成事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。				3件	12件	10件
				補助件数	補助件数	補助件数
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【098-866-2770】			
		工場適地に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 企業立地促進助成事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	補助	54,895	20,025	20,866	37,380	474,717	760,000	県単等	OR元年度：うるま・沖縄地区に立地した3社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。 OR2年度：うるま・沖縄地区を中心とした工場適地に立地する12社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	1	1	1	3	3	100.0%	474,717	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に立地した3社に対し、投下固定資産の取得に要した経費への助成を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区の旧特別自由貿易地域内においては、R1年度に6社の立地が実現し、更に、内定済みの2社のうち1社が立地予定であるなど、臨空・臨港型産業の着実な集積が図られている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・平成31年度以降の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行い、一層の企業立地に繋げる。</p>						<p>・令和2年度以降に助成対象となっている企業数、補助金額が増額していることから、当該対象企業等との折衝を行う中で、引き続き、制度の有用性について検証を行う。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。

・ 特に、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の分譲用地については、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差があるため、企業の初期投資費用を低減できるスキームに見直しを行っている。

○外部環境の変化

・ 分譲用地の売却が順調に進み、補助対象見込みの企業が増加したため、今後、予算の増額が見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 当補助金については令和3年度末に終期を迎えることから、延長の必要性を含めた制度の内容等についての検討を行う。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄県における企業誘致の課題を踏まえ、当補助金の効果等について検証を行う。

・ 企業立地を検討する上での企業ニーズや他県における企業誘致に関する支援内容等との比較を行い、当補助金の有用性について検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	国際物流拠点産業集積推進事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域（以下「国際物流特区」という。）制度の活用促進に向けた諸施策を実施する。						
実施主体		関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				
担当部課【連絡先】	県					
	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	国際物流拠点産業集積推進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	25,481	47,012	54,756	23,072	23,821	12,200	一括交付金(ソフト)	○R元年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の周知活動や活用支援、実態把握調査等に取り組んだ。 ○R2年度： 関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の実態把握調査、周知活動等に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	関係自治体と連携した効率的・効果的な施策展開の検討、関連産業の初期投資負担軽減支援の実施				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		アクションプラン策定	調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	調査・広報等実施	100.0%	23,821	順調	<p>活動概要</p> <p>国際物流特区制度に関する特区内企業の実態調査及び特区税制の活用実績を把握するため調査のほか、国際物流特区制度の周知活動として2回のセミナー開催、制度活用支援を実施した。また、制度の効果的な展開を図っていくため、関係自治体との連絡会議を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係自治体や税理士等と連携した国際物流特区制度の活用実態調査や周知活動、活用支援等に取り組んだほか、新たな産業用地確保策を検討した。</p> <p>これまでの取組により、平成30年度の国際物流特区制度の活用実績(国税)は、52件(前年度38件)と増加し、臨空・臨港型産業の集積促進に寄与した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・更なる国際物流特区制度の認知度向上に向け、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。 ・臨空・臨港型産業の集積促進に向け、不足する産業用地の確保策に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・地域や業種のターゲットを絞ったセミナー及び個別相談会の実施や、特区内対象企業に対し活用調査と合わせて制度資料を配布するなど、効果的なプロモーションに取り組んだ。 ・産業用地の確保策として、民間主導による産業用地の開発促進を図るため、土地情報マッチング(県と不動産事業者等が連携して用地情報を提供する仕組み)や企業立地に関する許認可手続きのワンストップ手続きの導入等について、関係機関と連携して検討を進めた。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国際物流特区制度については、平成26年度に対象地域が拡大され、これまで制度の周知に努めており、認知は着実に進んでいるものの、制度活用条件など具体的な制度理解が十分とはいえない。

○外部環境の変化

・航空機整備基地及び那覇港総合物流センターが完成し、那覇空港第2滑走路の供用が開始されるなど、国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能の強化が推進されている。
・国際物流特区制度の区域においては、工場・物流事業等用地に対する需要は依然として高く、地価の高騰も重なっており、産業用地の供給不足が課題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続きプロモーション活動に取り組み、制度の認知度向上と制度活用の促進を図る必要がある。
・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化を図ることにより、特区制度の効果的な展開を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・国際物流特区制度は、臨空・臨港型産業の集積促進の重要なインセンティブであるため、引き続き効果的なプロモーション活動に取り組む。
・国際物流拠点形成に向けた空港・港湾機能が強化され、臨空・臨港型産業の更なる集積促進が期待される中で、特区制度の効果的な展開を図るため、関係自治体との連絡会議を開催するなど連携強化に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	アジアビジネス・ネットワーク事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外からの投資や企業誘致を促進するため、県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置する。						
実施主体	県	海外企業が投資を検討する際に、様々な情報提供を行う投資相談窓口を設置、経済交流活性化に向けたビジネス・ネットワークの構築				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 海外ビジネス受入体制構築事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	22,102	-	-	-	-		OR2年度： 「アジア・ビジネス・ネットワーク事業」 として実施。	
予算事業名 アジア・ビジネス・ネットワーク事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行った。	
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	31,789 (コンシェルジュ業務のみ、以下同様)	40,065	39,004	32,214	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 相談窓口にコンシェルジュを配置し、日本語、英語、中国語で情報提供や相談を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援企業数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	54	137	103	142	60	100.0%	39,004	順調	県内の投資環境や企業情報、商習慣、ビジネスに関する法規制など、海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置し、日本語、英語、中国語で対応するコンシェルジュを配置して海外企業142社を支援した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 台湾語に対応可能な人員の確保により、台湾企業の更なる誘致を図る。 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾出身者を採用し、台湾企業の更なる誘致を図った。 県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・海外企業からのビジネスに関する問い合わせ等に対して、多言語かつ一元的に対応できる唯一の窓口として、機能強化を図りながら継続的な設置・運営が必要となっている。
- ・予算節減を図りながらも、サポートの質を保ちつつ効率的に窓口を運営する必要がある。

○外部環境の変化

- ・依然として台湾からの相談が最も多いが、中華圏を中心に様々な国からの相談があり、相談件数自体も増加傾向にある。相談内容も詳細かつ多岐にわたっており、窓口に対するニーズは依然として高い。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・増加する相談に効率よく対応するとともに、関係機関との情報共有や相談後のフォローアップなどを通じて、海外からの投資や企業立地を着実に実現する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・窓口業務マニュアルを随時更新するなど、業務の効率化を図る。
- ・県内外関係機関との更なる連携構築・強化により、支援内容の質の向上に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	対外交流・貿易振興事業			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエア）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
海外ネットワークを有するジェットロ沖縄貿易情報センター等と連携し、県内企業が海外ビジネスを展開する際に、現地の法規制や商習慣に対応できるよう、各種相談やセミナー等を実施し、県産品の販路拡大や県内企業の海外展開を促進する。						
実施主体	県、ジェットロ沖縄					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					
		海外展開等の各種相談・セミナー、沖縄大交易会開催支援等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 対外交流・貿易振興事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	13,450	13,450	13,450	13,450	15,504	15,504	県単等	OR元年度：ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行った。 OR2年度：ジェットロ沖縄貿易情報センターを活用して、県産品の海外販路の拡大、海外展開支援等の取組を行う

様式1(主な取組)

活動指標名	窓口貿易相談件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	480	483	490	515	483	496	97.4%	15,504	順調	活動概要 ジェトロ沖縄貿易情報センターを活用して、県内企業が海外ビジネスを展開する際に現地の法規制や商習慣に対応できるよう、貿易相談窓口を設置して県内企業からの相談に対応した。 また、商工会及び商工会議所と連携した貿易相談窓口による支援を行った。
活動指標名	セミナー実施回数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	27	12	30	47	30	30	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—	—			令和元年度は貿易相談件数483件、セミナー実施回数30回となり、概ね順調である。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。						・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施した。				

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・H25年度から開催を継続している沖縄大交易会を契機に、県内食品製造業を中心として海外展開への機運が一層高まっており、貿易実務や法規制に関する知識、商談の進め方に関するスキル、販路開拓等に関する支援が必要となっている。

○外部環境の変化

・国の施策として、海外展開に取り組む中堅・中小企業等に対し、戦略策定から現地販売拡大等まで外部専門家等を活用した支援を提供するため、「新輸出大国コンソーシアム」が設立されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・海外展開に取り組む県内企業への支援に向けては、ジェトロが事務局となる「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用するとともに、県内離島も含めきめ細かな貿易相談を実施するためには商工会議所や商工会と連携した支援を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ジェトロ相談窓口を拡充した貿易相談サービスを実施するため、商工会議所や商工会と連携した支援を引き続き実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	全国特産品流通拠点化推進事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
商流構築のための沖縄大交易会の支援、海外や全国各地での商談会を開催する。						
		商流構築のための沖縄大交易会への支援、海外や全国各地での商談会の開催				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 全国特産品流通拠点化推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄大交易会開催、物流ハブ機能認知度向上、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施した。 OR2年度： 沖縄大交易会開催、物流ハブ機能認知度向上、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施する。	
							一括交付金(ソフト)	負担		

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄大交易会参加サプライヤー企業				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	200	261	251	269	342	230	100.0%	376,831	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄大交易会では、全国の農林水産業者等と国内外の流通事業者が沖縄に参集し商談等が行われた。</p> <p>また、物流ハブ機能認知度向上を図るため、国内外での商談会・PR活動を実施するとともに、県内輸出事業者に対し、県外渡航支援や海外流通事業者招聘支援を行った。</p>
活動指標名	沖縄ハブ活用輸出国内外商談会・PR活動				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	12	12	11	5	5	5	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	県外商談補助等件数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	18	29	21	22	8	100.0%			<p>全ての活動指標において、実績値が計画値を上回った要因として、これまでのPR活動等により、沖縄大交易会等の認知度が向上していることが考えられる。</p> <p>また、事業の効果として、沖縄大交易会における成約率が29.1%、沖縄国際物流ハブ活用輸出国内外商談会における成約率が26.9%、県外商談補助における成約率が76.9%と高い成約率を維持している。</p>
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。</p>						<p>・沖縄大交易会催、物流ハブ機能認知度向上、全国特産品県内輸出事業者支援、航空コンテナスペース確保を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 沖縄大交易会の参加者や商談件数が過去最高となっており、沖縄大交易会に対する期待が高まっている。

○外部環境の変化

・ 我が国の農林水産物・食品の輸出は、平成25年から6年連続で増加し、令和元年輸出実績は約9,121億円となっている。

・ 新型コロナウイルスが流行している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 県外の生産者等サプライヤーと海外バイヤーをマッチングする商談会により多くの成約に至っている一方で、沖縄国際物流ハブを活用した具体的な物流ルートの認知度が低く、那覇空港の物流ハブを活用した沖縄経由の国際貨物取扱量の増加につながらない案件も見受けられた。このため、国際貨物取扱量の増加に向け、引き続き取り組む必要がある。

・ 新型コロナウイルスの影響については、状況を見ながら、対応していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 沖縄国際物流ハブ機能のPRを強化し、認知度向上を図るほか、商流構築に向け地域商社を活用した商談会の実施や物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○企業誘致・海外展開支援
主な取組	沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港の国際貨物路線の拡充や国際物流機能を活用する企業の誘致等、国際物流拠点化に向けた実証事業及び誘致業務を実施する。				物流関連事業者の誘致		
実施主体	県	誘致コンサルティングや国際貨物施設物流モデル拠点化に向けた実証事業				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用した実証事業及び国際航空運送事業者を含む物流関連事業者等の誘致 OR2年度： 那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用した実証事業及び国際航空運送事業者等の誘致
							一括交付金(ソフト)	委託	

様式1(主な取組)

活動指標名	国際航空運送事業者への誘致活動				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1	2	50.0%	462,836	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>那覇空港貨物ターミナル施設の一部を活用し、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施。</p> <p>那覇空港及びその周辺地域の物流関連施設に臨空型産業を集積するため、路線誘致を含む物流関連事業者等の誘致活動を実施。</p>
活動指標名	貨物利用運送事業者等への誘致活動				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					8	5	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>物流関連事業者等への誘致活動により、4事業者が国際貨物施設へ入居した一方、新型コロナウイルスの影響により航空商談会・展示会が延期になる等、航空運送事業者への誘致活動に支障が生じた。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成30年度に、那覇空港の貨物便の減便(90便→70便)があった。
- ・令和元年2月以降、沖縄発着の関空・上海の貨物便が運休。
- ・令和2年4月に、更なる減便(70便→50便)が予定されている。
- ・実証事業の実施スペースに若干余裕あり。

○外部環境の変化

- ・国内外で、物流拠点化を目指す空港が多数あり、空港間の競争が激化。
- ・新型コロナウイルスの流行
- ・米中貿易摩擦の影響による市況の悪化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・これまで、那覇空港の国際物流拠点化に向けた取組は貨物便のネットワークを中心とした施策を実施しているが、那覇空港の強みをさらに活かすため、旅客便による貨物輸送も積極的に活用していく必要がある。
- ・引き続き、物流モデル拠点化に資する事業者を取り込んでいく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・旅客便による貨物輸送も視野に入れながら、路線誘致の取組を強化しつつ、引き続き、付加価値の高い貨物を扱う事業者の誘致を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	航空貨物便の公租公課低減			
対応する主な課題	①アジア地域の経済成長に伴い、アジア域内外の国際物流がますます活発化する中、上海、香港、シンガポール等では、戦略的なインフラ整備等により、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。沖縄では、平成21年に那覇空港の国際航空物流ハブ事業が開始され、東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は物流面で優位性を発揮するようになった。しかしながら、激しい国際競争の中、沖縄に競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の高いレベルのインフラ整備、空港と港湾の効率的な機能分担（シーアンドエアー）の実現、物流コストの低減、国際物流ネットワーク構築など、国際物流拠点としての空港及び港湾の機能を世界水準にまで高めていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点として機能向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続する。						
実施主体	国、県	<ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税（10年間、本則1/2）の軽減措置継続 着陸料（本則1/6）の軽減措置継続 航行援助施設利用料（本則1/6）の軽減措置継続 				
担当部課【連絡先】	商工労働部アジア経済戦略課 【098-866-2340】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR元年度： 航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。 OR2年度： 着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	航空機燃料税の軽減措置継続				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%	0	順調	航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。
活動指標名	着陸料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%			
活動指標名	航行援助施設利用料の軽減措置継続				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。 								<ul style="list-style-type: none"> 航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等を行った。 航空燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行ったところ、令和元年度も措置継続となった。 		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・航空機燃料税の軽減措置については、令和3年度末までの軽減措置となっており、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっている。
- ・貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・原油価格の変動によるコスト増。
- ・本州ーアジア間の旅客便(ベリー)等の広域交通機関との競争激化。
- ・アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。
- ・中国の景気減速及び米中貿易摩擦による国際貨物取扱の減少が懸念されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組のコスト低減効果を活用し、継続して航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し発展させていくためには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・航空会社に対し、引き続き、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取組を行う。
- ・航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料について、軽減措置の延長を要望する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(4)-ア	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	施策	② 臨空・臨港型産業の集積促進
			施策の小項目名	○輸送コストの低減
主な取組	企業集積・定着促進事業			
対応する主な課題	②臨空・臨港型産業の集積促進の課題として挙げられる、物流コスト低減及び立地企業の支援措置拡充に対しては、輸送コスト・雇用・設備投資に係る助成制度の充実を図るほか、立地企業に対するワンストップサービスでの創・操業支援体制の強化が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
国際的な交通・物流ネットワークを構築するとともに、移動・輸送コストの低減や物流対策の強化を図るため、国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の搬出輸送を支援する。		39件補助件数	42件	45件		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					
		国際物流拠点産業集積地域に立地する企業への搬出輸送の支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 企業集積・定着促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国際物流拠点産業集積地域に立地する企業 に対して、搬出輸送の支援を行った。 OR2年度： 事業終了
							県単等	補助	

様式1(主な取組)

活動指標名	輸送費補助件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	22	32	31	26	25	45	55.6%	58,043	大幅遅れ	国際物流拠点産業集積地域(うるま・沖縄地区)に立地する企業25社に対して、搬入・搬出輸送費の補助を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は計画値45件に対し実績が25件となっており、大幅遅れとなった。 しかし、令和元年度は新規に延べ7社が立地し、当事業が進出の後押しになった企業もあることから、立地につながる誘致インセンティブとしての一定の役割を果たしたといえる。なお、立地年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えていることが達成割合が低くなった大きな要因となっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は事業実績が26件となっており、やや遅れとなっているが新規企業は10社立地しており、立地企業数も増加していることから、今後も制度の周知を図り、企業の立地促進に取り組む。 現行制度は平成31年度で終了となるが、立地企業の要望として継続が求められている事業でもあることから、立地企業の意見を聴取しつつ、企業誘致方針に従った業種の集積や県外・国外への搬出を促進するスキームを検討していく。 						<ul style="list-style-type: none"> ①誘致セミナー等での制度説明及び新規立地企業へ立地直後にも制度を説明行い、制度活用を推進した。 ②立地企業への物流コストに関する支援のあり方について検討するため、立地企業や物流業者等から意見の聴取を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・当該輸送費補助事業については、誘致企業へのインセンティブが高く、実際に立地した企業からのニーズも高い状況にある。しかし、当該事業については、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから本年度をもって終了となる。そのため、今後は輸送コスト低減のための新たな施策の展開が必要となる。

○外部環境の変化

・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、分譲用地価格及び物流コストが高いこと等が挙げられる。中でも割高な物流コストについては、貨物の搬出量増加の課題となっており、本事業は、その物流コストを低減して企業の立地促進及び貨物の搬出量増加を目的とするものであるが、割高な物流コストは、本県の島しょ性に起因するものであるため、抜本的な解決は容易ではないことに留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和元年度は事業実績が25件となっており大幅遅れとなっているが、これは既に当該補助金の受給要件年数が経過したことにより、要件に合致せず補助対象外となる企業も増えていることが大きな要因となっている。
・当該事業については、沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから本年度をもって終了となる。沖縄県は島嶼県であり高コストの輸送費が引き続き物流の大きな課題となることから、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法について検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和元年度は事業実績が25件となっており大幅遅れとなっているが、新規立地企業数も増加（延べ7社）していることから、広く制度周知を図り事業に取り組んだ。
・本事業は沖縄県行政運営プログラムにおいて終期が平成31年度とされていることから、本年度をもって終了となる。沖縄県は島嶼県であり高コストの輸送費が引き続き物流の大きな課題となることから、更なる誘致インセンティブに繋がる物流コスト低減の手法について検討する必要がある。